

The Japan Educational Administration Society



The JEAS 56th Annual Conference

2021年10月8日(金)

~10日(日)

オンライン開催

(大会準備校:福岡大学)

日本教育行政学会第56回大会の開催にあたって

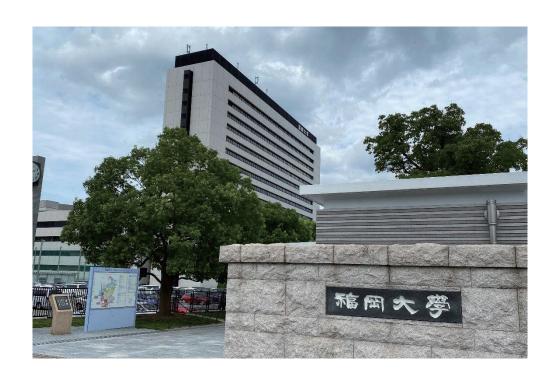
日本教育行政学会第 56 回大会を、福岡大学を大会準備校として、2021 年 10 月 8 日(金) から 10 日(日)に開催いたします。新型コロナウイルス感染状況に鑑みまして、昨年の大会(北海道大学)に引き続き今大会もオンラインで開催させていただくことになりました。

3日間の大会では、各種委員会の開催を皮切りに、若手ネットワーク企画、会員の皆様の研究発表の場である自由研究発表、国際交流委員会企画で 4 年に一度日本側が開催する国際シンポジウム「COVID-19 危機への教育行政対応-我々は何を学び得るかー (Responses to the COVID-19 Crisis in Educational Administration—What lessons can we learn? —)」、そして研究推進委員会が企画する課題研究 II 「教育行政学における基礎概念および重要命題の継承と発展(2):何によって「現在」を語り、命題の再結晶化を行うのか?」を予定しています。

自由研究発表には個人研究、共同研究発表あわせて 37 件のお申込みをいただき、2 目 (9 日 [\pm]) 及び3 日目 (10 日 [\pm]) の午前中に、計 10 分科会を設定させていただきました。詳細につきましては、本プログラムをご参照ください。

日本教育行政学会大会を福岡大学が担当しての開催は初めてであり、不慣れにより行き届かない点も多々あろうかと存じます。2年連続でオンラインによる開催となりますが、その利便性を生かしながら、充実した議論が行えるように、実行委員会一同、精一杯努力いたしますので、多くの会員の皆様のご参加を心よりお待ち申し上げております。

大会実行委員会委員長 髙妻紳二郎



大会案内

1. 日程

2021 年 10 月 8 日 (金)、9 日 (土)、10 日 (日)

2. 会場

Zoom によるオンライン開催

3. 参加費

無料

4. 大会スケジュール

<第1日:10月8日(金)>

13:00~15:00 年報編集委員会、研究推進委員会、国際交流委員会

15:15~17:00 全国理事会

17:00~19:00 若手ネットワーク企画

<第2日:10月9日(土)>

9:15~12:10 自由研究発表 1~5 (*2・4の部会は 11:45 まで)

13:00~17:00 公開国際シンポジウム「COVID-19 危機への教育行政対応-我々は何

を学び得るか— (Responses to the COVID-19 Crisis in Educational

Administration—What lessons can we learn? —) \(\)

17:15-18:15 総会

<第3日:10月10日(日)>

9:15~12:10 自由研究発表 6~10 (*6・9・10 の部会は 11:45 まで)

13:00~16:00 課題研究Ⅱ「教育行政学における基礎概念および重要命題の継承と発

展(2):何によって「現在」を語り、命題の再結晶化を行うのか?」

5. 大会参加方法

大会はすべて Zoom を利用して、オンラインで実施します。<u>参加方法等に関しては、</u> 大会当日の1週間前を目安に、「大会参加マニュアル」を別途メールでお知らせします。

6. 非会員の大会参加方法

昨年度と同様に、非会員の大会参加方法に関しては、会員による招待制で参加いただくことにします。会員のみなさまで招待したい方がいらっしゃいましたら、その方の① 氏名、②所属、③メールアドレスを次ページの大会実行委員会までメールにてご連絡ください。招待の締切は、9月30日(木)の17:00とします。

7. 各種委員会、理事会、総会

- ・年報編集委員会、研究推進委員会、国際交流委員会の開催につきましては、各委員会にお任せすることとしております。
- ・理事会は、オンラインで開催いたします。参加方法に関しては、大会当日の1週間 前を目安に、理事の方々に別途メールでお知らせします。
- ・総会は、オンラインで開催いたします。参加方法に関しては、「大会参加マニュア ル」をご確認ください。なお、ご欠席される場合は、委任状フォーム

(https://forms.office.com/r/yjiuf98A6V) を通して、委任状をご提出してください。

8. 自由研究発表

【発表時間】

個人研究発表 発表 20 分、質疑 5 分(計 25 分) 共同研究発表 発表 40 分、質疑 10 分(計 50 分)

【全体討議】

各会場 40 分

【諸注意】

- ・ 各部会では、発表準備及び資料配付等の時間調整のために、5分間の休憩を入れています。
- ・ 発表者がやむを得ない理由により欠席する場合には、速やかに大会実行委員会までメールでご連絡ください。なお、その場合、発表時間と発表の順番の繰り上げは行わず、司会者の判断により休憩または討議の時間に充てます。

9. 発表要旨集録

大会プログラムと同様に、紙媒体による『発表要旨集録』は配付しません。大会当日 までに、PDFファイルを学会ホームページにアップロードし、会員および招待された非 会員に別途メールでパスワードをお知らせします。

10. 公開国際シンポジウムへの参加方法

10月9日(土)の13:00から開催される国際シンポジウムは、公開といたします。参加方法に関しては、「大会参加マニュアル」をご確認ください。会員および招待された非会員以外で、国際シンポジウムに参加されたい場合は、①氏名、②所属、③メールアドレスを以下の大会実行委員会までメールにてご連絡ください。参加申込の締切は、9月30日(木)の17:00とします。

11. 問い合わせ先 (大会実行委員会)

〒814-0180 福岡市城南区七隈 8-19-1

福岡大学人文学部 佐藤仁

Tel: 092-871-6631 (内線 3820) ※平日 9:00~17:00 のみ

E-mail: jeas56th@fukuoka-u.ac.jp

大会 1 日目 10 月 8 日(金)

10月8日(金) 17:00~19:00

若手ネットワーク企画

【企画】植田 みどり(国立教育政策研究所) 佐久間 邦友(日本大学)

【報告者】

大根田賴尚(文部科学省総合教育政策局調查企画課教育DX室室長補佐)

大田誠(山口県教育庁 義務教育課 指導班)

西祐樹 (春日市役所 財政課)

阿内春生(福島大学)

【趣 旨】

今期の若手ネットワーク企画では、若手研究者のキャリア形成に焦点を当てた企画を計画しています。

2 年目の今年度は、研究者として中央及び地方教育行政との関わりをどのように持つのかという視点からキャリア形成について考える機会としたいと考えています。

昨年度の企画において、「社会との関わりの中で、何のために論文を書くのかという研究者としての倫理観や生き方の視点も大切にキャリア形成を考えて欲しい」というメッセージを登壇者からいただきました。社会との関わりの中での自分の研究の在り方を考えた時に、研究成果をどう社会に還元していくのかということは1つ視点としてあがります。その視点から考えたときに、中央教育行政における政策形成や、教育委員会における地方教育行政の活動等にどのように関わっていくのかということは、研究者としてのキャリア形成の1つと言えます。

そこで本年度は、中央及び地方教育行政に携わっておられる3名の方から、行政現場が直面している現状や課題、学術界に期待することや要望等をお話いただき、参加者との意見交換をしたいと考えています。そして若手研究者自身が、教育行政の現場との関係を意識しながら、理論的及び実践的な研究を進め、社会との関わりの中で研究活動をしていくことの意味を考える機会としたいと思います。

このような場における議論を通して、若手研究者自身が研究者としてのキャリア形成を 自発的に考え、積極的に研究活動を行っていく契機になればと願っています。

【タイムスケジュール】

17:00~17:05 企画の趣旨説明 : 植田みどり (5分)

17:05~17:25 中央教育行政の立場から : 大根田頼尚様 (20分)

17:25~17:35 質疑応答(10分)

17:35~17:55 地方教育行政の立場から : 大田誠様 (20分)

17:55~18:15 地方教育行政の立場から : 西祐樹様 (20分)

18:15~18:30 質疑応答(15分)

18:30~18:40 若手研究者よりコメント : 阿内春生 (10分)

18:40~19:00 全体での質疑応答(20分)

【参加方法】

- ・ 会員の方へ:大会実行委員会からの「大会参加マニュアル」にて、ミーティング情報等 をお知らせいたします。
- ・ 非会員の方へ: 事前に学会員になった上で、参加ください。企画への参加方法に関して は、上記の「会員の方へ」と同様の形でお知らせいたします。
- ・ なお、若手ネットワーク企画にご関心のある、45 歳以下の方は、併せて、若手ネット ワークの会員にも登録してください。その際には、担当の佐久間邦友会員(日本大学) (sakuma.kunitomo@nihon-u.ac.jp) まで連絡してください。

大会 2 日目 10 月 9 日 (土)

10月9日(土) 9:15~12:10

自由研究発表1

【司会】 南部 初世(名古屋大学)

水本 徳明(同志社女子大学)

・9:15 開会

• $9:20 \sim 9:45$

コロナ禍における地方自治体の教育費負担軽減事業の現状と課題

白川優治 (千葉大学)

· 9:45~10:35

非常事態における教育ガバナンスの検証

: コロナ禍対応のヒアリング調査から

- ○広瀬裕子(専修大学)
- ○荒井英治郎(信州大学)

· 10:35~10:40 休憩

71.70

· 10:40~11:30

一斉休校

: そのとき教育委員会・学校はどう動いたか?

- ○末冨芳(日本大学)
- ○葉養正明(国立教育政策研究所名誉所員 /東京学芸大学名誉教授)
- ○佐藤博志(筑波大学)
- 〇柏木智子(立命館大学)

元兼正浩 (九州大学)

篠原岳司(北海道大学)

· 11:30~12:10

10月9日(土) 9:15~11:45

自由研究発表 2

【司会】 竺沙 知章(京都教育大学) 浜田 博文(筑波大学)

- ・9:15 開会
- $9:20 \sim 9:45$

ニューヨーク市における Middle College 設立にみる

中等教育・中等後教育間の連携形成過程

髙野雅暉 (筑波大学大学院・院生)

• $9:45 \sim 10:10$

現代アメリカ教育をめぐる「場を基盤とした改革 (place-based reform)」の特質と課題 : 教育を起点とする包括的地域支援 (Harlem Children's Zone と連邦政策) の動向 榎景子 (長崎大学)

- ·10:10~10:15 休憩
- $\cdot 10:15 \sim 11:05$

英米における分権型教員人事の概況と作用

: 分権型教員人事の存立要件に関する比較研究(1)

- 〇山下晃一(神戸大学)
- ○高野和子 (明治大学)
- ○勝野正章 (東京大学)
- ○清田夏代(実践女子大学)
- ○篠原岳司(北海道大学)
- ○高橋哲(埼玉大学)
- ○藤村祐子(滋賀大学)
- ○榎景子(長崎大学)

· 11:05~11:45

10月9日(土) 9:15~12:10

自由研究発表3

【司会】 臼井 智美(大阪教育大学)

末松 裕基(東京学芸大学)

・9:15 開会

• $9:20 \sim 9:45$

教員研修に自己調整学習理論を取り入れた学校組織開発

: 公立 A 高校の実践計画報告

元澤倫久 (兵庫教育大学大学院・院生)

• $9:45 \sim 10:10$

教員の ICT 活用不安と抑鬱傾向

露口健司 (愛媛大学)

· 10:10~10:35

エビデンスに基づく教育政策としての学校外部評価

:ドイツの事例から

坂野慎二(玉川大学)

 $\cdot 10:35 \sim 10:40$

休憩

• $10:40\sim11:05$

「使い勝手」の視点を生かすこれからの学校施設整備と学校施設管理

: 2020 年度国立教育政策研究所「児童生徒の安全・安心と学校空間に関する調査」から 堀井啓幸 (常葉大学)

· 11:05~11:30

日本の教育政策における学校経営政策の位相に関する研究

:「学校経営」に託した学校づくりへの思い・意思・期待を視座に

小島弘道(筑波大学名誉教授)

· 11:30~12:10

10月9日(土) 9:15~11:45

自由研究発表 4

【司会】 石井 拓児(名古屋大学)

横井 敏郎(北海道大学)

・9:15 開会

· 9:20~9:45

教育大綱策定に関与する知事の選好と影響力に関する一考察

:教育大綱,総合教育会議などの運用実態から

小澤良一(早稲田大学大学院・院生)

• $9:45 \sim 10:10$

教育改革を担う新たな教育行政職員の在り方

: 埼玉県戸田市教育委員会の事例から

青井拓司 (放送大学大学院・院生)

·10:10~10:15 休憩

· 10:15~11:05

市区町村教育委員会の施策・事業評価の実態

:全国調査の結果を基に

- ○宮﨑悟(国立教育政策研究所)
- ○植田みどり(国立教育政策研究所) 本多正人(国立教育政策研究所)

· 11:05~11:45

10月9日(土) 9:15~12:10

自由研究発表 5

【司会】 雲尾 周(新潟大学) 高瀬 淳(岡山大学)

・9:15 開会

 $\cdot 9:20 \sim 9:45$

学校を核とした地域組織と行政機関とのパートナーシップ

:大人と子どもでつくるコミュニティ計画策定を起点に

○野村ゆかり(高知市立潮江南小学校教諭 /兵庫教育大学大学院修了生) 押田貴久(兵庫教育大学)

· 9:45~10:35

教育行政職員との連携を含んだ地域学校協働実践の特徴と課題

- ○金亨善(東京大学大学院・院生)
- ○大野公寛(島根大学)
- ○丹田桂太(福岡大学) 鈴木繁聡(東京大学大学院・院生

/日本学術振興会特別研究員)

· 10:35~10:40 休憩

· 10:40~11:30

人口減少地域の学校と地域づくりを担う教職員像の研究(2)

: 韓国・忠清南道における公募校長の事例分析を通して

- ○肥後耕生(豊岡短期大学)
- ○名達和俊(紋別市教育委員会)
- ○金聯珠(神戸大学大学院・院生) 尾﨑公子(兵庫県立大学)

· 11:30~12:10

10月9日(土) 13:00-17:00

公開国際シンポジウム

COVID-19 危機への教育行政対応-我々は何を学び得るか-

(Responses to the COVID-19 Crisis in Educational

Administration—What lessons can we learn? —)

【司会】井本 佳宏 (東北大学) 仲田 康一 (大東文化大学)

【趣 旨】

2020年当初以降、COVID-19の猛威が世界的パンデミックを引き起こし、今なお多くの国々に多方面にわたる甚大な影響を及ぼし続けている。何度も繰り返される感染者数の拡大・縮小とそれに伴う都市封鎖・解除、人流抑制、医療崩壊、ワクチン不足等の事態が起こり、社会不安が覆ったままの1年数カ月が過ぎた。各国の教育も同様に未曽有の混乱を経験し、現在も手探りで日々の教育活動が進行中である。このように直面する教育行政、学校教育活動上の多様な課題に対して、私達はどのように対応すればいいのかという現実的な対応を迫られているなか、非常時における「教育行政の責任と課題」を検討することはいっそう重要な意味を持つと思われる。危機に瀕した時の対応により「我々は何を学んだか」を検証することによって教育行政の在り方を省察することが可能になるからである。コロナ禍において教育行政主体が下した決断がこれからの教育の在り方を方向づけたことは事実ではある。しかしながら危機にあたっての政策決断は速やかにかつ果敢になされる必要がある一方で、大小さまざまな決断の結果によって生じる影響も考慮すべきであったものの、その検証がなされているとは言い難いのが今日の状況である。

COVID-19 パンデミックという未経験の危機は、各国の教育行政においても危機管理対応、そして児童生徒の教育権保障を軸とした教育活動の持続等に多くの課題を突き付けた。日本では全国一斉休校要請への具体的対応での混乱、また、学校現場へ否応なく緊急的に ICT 機器活用が迫られ、教育スキルや条件未整備のままで教育方法の革新が強制された。また、教育行政を超えた行政主体そのものに従来とは異質の危機管理対応の在り方と重要性が問われている。とりわけ学校現場から依拠すべき手掛かりを文部科学省のガイドラインや通知に求めようとする傾向が強まるとともに、政治的判断を含んだ教育行政機関の動向に振り回されながらも教育責任を果たしていくための努力が各地で展開されている。日本ではこのように COVID-19 危機対応を切り口に中央一地方の教育行政関係の再検討が改めて大きな課題となったことが理解できる。

一方、国策として強力に感染拡大に対応した諸外国の教育行政の実相はいかなるもの だったのだろうか。そこにみられる日本との差はいかなるものなのか。本シンポジウム では大混乱の中で緊急に実施された各種方策の功罪について実態に即しての比較考察を 試みるとともに、ポスト COVID-19 における教育行政の在り様を展望したい。その際、 論点として以下の3点を設定している。

- ・ 中央一地方の教育行政の協働体制:中央レベルでの判断およびそれへの地方の対応 や、地方レベルでの判断といったガバナンスの構造。また横のつながり(例えば公 衆衛生部門との連携等)も含む。
- ・ 教育の継続性をめぐる課題への対応:学校閉鎖後の教育体制や支援体制の整備。また、特にオンライン教育の遂行における私的セクター(企業、NPO等)との連携も含む。
- ・ ミクロレベル (学校現場) を含めた諸方策の共有:様々な対応方策の評価・省察と「ポスト COVID-19 パンデミック」への知の共有に向けた取り組み

こうした各国にみられる「危機」を通した教育行政の議論から、教育行政・政策決定手続きや今後の在り方について我々が何が学び取れるのか知見を共有できる場としたい。

[Objective]

Since the beginning of 2020, COVID-19 has triggered a global pandemic that continues to have a profound and multifaceted impact on many countries. A year and several months have passed with social unrest overshadowed by the repeated expansion and contraction of the number of infected people, the urban lockdown and its cancellations, human flow restrictions, medical collapses, and vaccine shortages. Education in many countries has also experienced unprecedented turmoil, and daily educational activities are still being carried out in a groping manner. As we are forced to take practical measures to deal with the various challenges we face in educational administration and school education activities, it will be even more important to examine the "responsibilities and challenges of educational administration" in times of emergency. This is because it will be possible to reflect on the state of educational administration by examining "what we have learned" from our response to the crisis. It is true that the decisions made by educational administrators in the wake of the COVID-19 pandemic set the tone for the future of education. However, while it is necessary to make policy decisions quickly and boldly in the face of a crisis, it is difficult to say that these decisions have been examined today, although the consequences of various decisions, large and small, should have been taken into account.

The inexperienced crisis of the COVID-19 pandemic has posed many challenges to educational administrations in various countries in terms of crisis management and sustaining educational activities with a focus on guaranteeing the educational rights of both children and students. In Japan, there was confusion in response to the

nationwide request for school closures, and there were urgent needs to use ICT devices at schools, forcing the innovation in the educational methods without developing educational skills and conditions. In addition, overall administrative authorities beyond the educational sector are being asked to take non-traditional and important approaches to crisis management. In particular, there is a growing tendency for schools to look to the guidelines and notices of the Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology (MEXT) for clues to rely on, and efforts are being made in many places to fulfill educational responsibilities while being influenced by the trends of educational administration, including political decisions. It can be understood that in Japan, the COVID-19 crisis response has once again become a major issue for the reexamination of the relationship between central and local educational administration.

On the other hand, what were the realities of educational administration in other countries that strongly responded to the spread of the disease with national policies? What are the differences between these countries and Japan? In this symposium, we will attempt to make a comparative study of the merits and demerits of the various measures that were urgently implemented in the midst of the turmoil, and to offer a new vision for educational administration in the post-COVID-19 era. In doing so, we have set the following three points for discussion.

- Collaborative system of central-local educational administration: Governance structures such as decisions made at the central level and local responses to those decisions, and decisions made at the local level. It also includes horizontal linkages (e.g. collaboration with the public health sector).
- Responding to issues related to the continuity of education: development of education and support systems in the case of school closure. This also includes collaboration with the private sector (business enterprises, NPOs, and etc.), especially in the implementation of online education.
- Sharing various measures, including at the micro level (school sites): Evaluation
 and reflection on various countermeasures and efforts to share knowledge on
 the "post-COVID-19 pandemic".

We would like share knowledge on what we can learn about educational administration, policy-making procedures, and the future from discussions of educational administration through the "crisis" seen in each country with the audience.

【スケジュールおよび登壇者】

13:00-13:15 開式・シンポジウム開催にあたって―シンポジウムの趣旨とシンポジスト紹介 高妻紳二郎 (日本教育行政学会国際交流委員会委員長・福岡大学)

Sninjiro Kozuma (Chairperson of the International Exchange Committee of the Japan Educational Administration Society (JEAS) · Professor, Fukuoka University)

13:15-14:00

アイオナ・ホルステッド (ニュージーランド教育省事務次官)

Iona Holsted (Secretary for Education and Chief Executive of the Ministry of Education: New Zealand)

14:00-14:45

ロジャー・レイトン (イギリス・パートナーシップラーニング CEO)

Roger Leighton (Partnership Learning, CEO: England)

14:45-15:30

ヨン・キム (韓国教育大学)

Yong Kim (Professor, Korea National University of Education: Korea)

15:30-15:45 休憩

15:45-16:15

渡辺恵子(国立教育政策研究所教育政策・評価研究部長)

Keiko Watanabe (Director of the Department for Educational Policy and Evaluation Research, National Institutes for Education and Policy Research: Japan)

16:15-17:00 討議

17:00 閉会

通訳/

佐々木有紀 (佐賀大学)

新田よしみ (福岡大学国際センター)

*国際シンポジウム資料は、別冊子として当日までに学会ホームページで公開します。原語資料及び日本語訳を所収しますので、シンポジウム当日はこの資料をご参照下さい。なお、英語での報告の際には、チャットで日本語訳を流します。

*進行上必要に応じて逐次通訳が入ります。

*討議時間における日本語・英語での発言は逐次通訳とします。

10月9日(土) 17:15-18:15

総会

*参加方法につきましては、「大会参加マニュアル」をご確認ください。

なお、ご欠席される場合は、委任状フォーム(https://forms.office.com/r/yjiuf98A6V)を 通して、委任状をご提出してください。

10月9日(土) 18:30-19:30

懇親交流会(予定)

*参加方法につきましては、「大会参加マニュアル」をご確認ください。

大会3月目 10月10日(日)

10月10日(日) 9:15~11:45

自由研究発表 6

【司会】 大桃 敏行(学習院女子大学) 本図 愛実(宮城教育大学)

- ・9:15 開会
- $9:20 \sim 10:10$

「健康権」保障の観点からの学校教育の再検討

- ○小早川倫美(島根大学)
- ○黒木貴人(福山平成大学)
- OLKHAGVA Ariunjargal

(モンゴル国立教育大学)

○張磊 (大連大学)

· 10:10~10:35

東日本大震災の被災地にみる教員社会と地域社会の間

: 教育に関係する多様なアクターと持続可能なまちづくりの関連

菅原至(上越教育大学)

· 10:35~10:40

休憩

 $\cdot 10:40 \sim 11:05$

東日本大震災被災地における中学生の生活・学習環境への「被災」効果と学校再構築の社会的費用 : 宮古市の事例

> 葉養正明(国立教育政策研究所名誉所員 /東京学芸大学名誉教授)

• $11:05 \sim 11:45$

10月10日(日) 9:15~12:10

自由研究発表7

【司会】 平田 淳(佐賀大学) 広瀬 裕子(専修大学)

・9:15 開会

• $9:20 \sim 9:45$

カナダにおける言語別教育委員会の教育財政に関する研究

内田圭佑(広島大学大学院・院生)

· 9:45~10:10

イギリス労働者スポーツの発展に関する一考察

:アトリー労働党政権下福祉国家の出現との関連を中心に

劉小麗 (名古屋大学大学院・院生)

· 10:10~10:35

現代米国教員養成における志望者支援の試みとその意義

: 地域体験の意図せざる効果に着目して

太田知実(聖隷クリストファー大学)

• $10:35\sim10:40$

休憩

• $10:40\sim11:05$

イギリスにおける学校のガバナンス改革

: MAT に焦点を当てて

植田みどり (国立教育政策研究所)

• $11:05\sim11:30$

教育達成格差縮小を目指す教育資源配分と再調整のシステム

: 英国 Pupil Premium と学校間連携の並立に着目して

貞広斎子 (千葉大学)

· 11:30~12:10

10月10日(日) 9:15~12:10

自由研究発表8

【司会】 岩田 康之(東京学芸大学)

荻原 克男(北海学園大学)

・9:15 開会

· 9:20~9:45

義務標準法制定当時における定数算定方式の検討

: 教員業務と定数の関連

大沼春子(北海道大学大学院・院生)

• $9:45 \sim 10:10$

教員採用選考試験の共同実施に関する歴史的研究

: 府県と政令指定都市の関係に着目して

前田麦穂(日本学術振興会特別研究員

/兵庫教育大学)

· 10:10~10:35

教育政策過程における大阪府中校長会機能

:明治後期から昭和戦時体制期を通して

棚野勝文(岐阜大学)

· 10:35~10:40

休憩

• $10:40\sim11:05$

教育政策研究における非理想理論の可能性

鵜海未祐子 (駿河台大学)

• $11:05\sim11:30$

長欠児童生徒援護会の学校福祉実践

: 教育福祉行政施策としての意義と課題

大崎 広行(武蔵野大学)

· 11:30~12:10

10月10日(日) 9:15~11:45

自由研究発表 9

【司会】 服部 憲児(京都大学)

柳林 信彦(高知大学)

・9:15 開会

· 9:20~9:45

高等学校通信制課程における特例制度の運用実態

: 単位認定に係る教育活動に注目して

川本吉太郎 (広島大学大学院·院生)

• $9:45 \sim 10:10$

進路指導における奨学金制度の情報提供の実際と課題

: 高等学校教職員へのインタビュー調査を基に

藤森宏明(北海道教育大学)

· 10:10~10:15

休憩

· 10:15~10:40

「地域とともにある学校づくり」の原構想

:戦後教育改革期の高校職業教育に着目して

日永龍彦(山梨大学)

 $\cdot 10:40 \sim 11:05$

財政データ等を用いた公立大学政策の分析

水田健輔(大学改革支援・学位授与機構)

· 11:05~11:45

10月10日(日) 9:15~11:45

自由研究発表10

【司会】 大野 裕己(滋賀大学) 篠原 岳司(北海道大学)

- ・9:15 開会
- · 9:20~9:45

中堅教諭による上方影響力の発揮と効力感との関係性考察

○波多江俊介(熊本学園大学) 妹尾渉(国立教育政策研究所)

• $9:45 \sim 10:10$

米国における teacher effectiveness 概念の意味内容の限定過程

: Hanushek, E.による議論のインパクト

西野倫世 (大阪産業大学)

·10:10~10:15 休憩

· 10:15~11:05

初任教員の職場適応と職能形成

:パネル調査を用いたメンター制の影響について

- ○妹尾渉(国立教育政策研究所)
- ○川上泰彦(兵庫教育大学) 町支大祐(帝京大学)

· 11:05~11:45

10月10日(日) 13:00~16:00

課題研究Ⅱ

教育行政学における基礎概念および重要命題の継承と発展(2)

―何によって「現在」を語り、命題の再結晶化を行うのか?―

【報告者】

清田夏代 (実践女子大学)

「教育行政学の可能性の再考に向けて-比較研究が照射する現代的課題-」

石井拓児(名古屋大学)

「福祉国家型教育行財政制度構想と教育行政学研究の課題-新自由主義教育改革からの反転の芽をいかにしてつむぐかー」

青木栄一(東北大学)

「教育行政学を論点嗜好から命題志向へ転換させるには一乗るべき巨人の肩探しへの 道程」

【指定討論者】

佐藤修司 (秋田大学)

【趣 旨】

教育行政研究の過去・現在・未来という時間軸の枠組みで、これまでの学問上の蓄積の 再評価と現代的な命題の探求を試みることを目的とする今年度の課題研究Ⅱにおいては、 教育行政学の「現在」及び現在に至るプロセスの中で、教育行政制度の前提がどのような 変化に直面してきたのかを理解し、共有されるべき教育行政学の現代的命題とは何かを議 論することを目的とする。

黒崎勲(2009)は、私たちが「(教育学としての)教育行政=制度研究の基礎となっている戦後公教育の根幹とされてきた諸制度、諸理念」が解体されつつある状況に直面していることを指摘し、新たに生起した問題の本質を明らかにし、新たな制度と理念を探究することを研究の課題とすべきことを主張していた。黒崎のいう「戦後公教育の根幹」として考えられるものとして、例えば福祉国家体制を前提として展開されてきた教育行政制度の正当性の理論があげられよう。80年代以降の政治的な状況の変化は、それまでのわが国の公教育制度の正当性の理論の前提=公共性の変容を迫るものであり、新たに台頭した新自由主義の理念は、学校教育のガバナンス形態と手法を大きく転換させることになった。公教育におけるこうした変容は、当然のことながら、その正当性に関する新たな理論を要請するものであったが、あまりにも目まぐるしい変化のゆえか、その変容の形態やそれをと

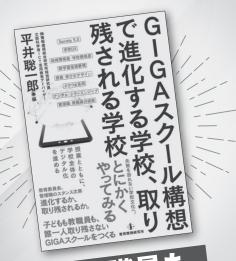
りまく状況の記述に追われ、それらが本質的には何を示すものであったのか、また新たな動向の根底にある理念の探求などは、必ずしも十分に蓄積されてはこなかったといわざるを得ない。

教育行政学の可能性を再発掘しようとする黒崎の取り組みが中断してからさらに十年以上が経過し、教育行政学を取り巻く状況は一層混沌としている。教育行政学の過去と未来をつなぐ世代として、この数十年の大きな変化の時期における教育行政学研究の蓄積を総括しつつ、変容する社会的文脈において設定されるべき理論命題の探求を試みたいと考える。

こうした課題意識を背景に、課題研究Ⅱにおいては、三人の報告者がそれぞれの研究上の関心に基づいて報告を行い、指定討論者とともに議論を深める。

協賛広告一覧 (掲載順)

教育開発研究所 様 エイデル研究所 様 学文社 様 風間書房 様 協同出版 様 東信堂 様



本書の内容、

1章 GIGAスクールを失敗させないために

そもそも学校は何のためにデジタル化するのか 新学習指導要領の理念実現のために ほか

2章 学校全体の ICT 化を進める

まずは「やってみる」こと/学校全体の「デジタル化」のイメージ 授業以外の子どものICT活用 ほか

3章 授業・学びの ICT化を進める

ICTは「個別最適な学び」をどう進化させるのか ICTを活用した協働的な学び ほか

4章 成功の鍵を握る学校管理職

管理職にとってのはじめの一歩/学校全体の質の向上に向けて ICT活用で深まる校長の学び ほか

5章 成功する自治体、失敗する自治体

子ども向けの過剰な制限/逆に「ゆるすぎる」自治体の問題 学校のICT化を最大限に生かすための環境整備 ほか

「6章」GIGAスクールのその先へ

デジタル・シティズンシップ/教師のテレワーク デジタル教科書

7章 これで解決!GIGAスクール1問1答

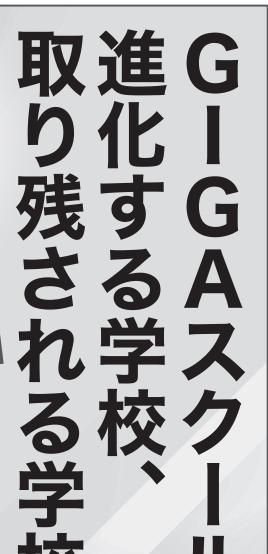
どうやって1人1台端末を使えるようになったか? GIGAスクール構想 お悩み相談

編集》平井聡一郎(文部科学省ICT活用教育アドバイザー)

四六判/320頁/定価2,420円(本体2,200円+税10%)

🌓 教育開発研究所

送料無料。即日配送!! オンラインショップ 教育開発研究所 検索





教育と教育行政の 法理論

[著都] 安達 和志 神奈川大学法学部教授

[定価] 3,300円

ISBN978-4-87168-663-1 C3037 ¥3000E

[本体 3,000 円+税 10%] [A5 判·264 頁·上製]

神奈川大学法学研究所叢書第 34 号

「教育」に関わる全ての方の 礎として読んでいただきたい1冊。

教師との人間的な触れ合いを通じて子どもの学習権を 保障する場である学校は「教育機関」であり、その 運営には相当程度の自主

性・主体性が確保されなけ ればならない。

そのような観点から、教育 と教育行政とがなぜ峻別さ れなければならないかを法 論理的な筋道にそって論じ たいと考え、本書の題名を 「教育と教育行政の法理 論しとした所以である。

(本書「はしがき」より)



教員 × 弁護士 対話で解決

いじめから 子どもを守る

[著記鬼澤 秀昌/篠原 一生

【定価】**1,980**円

[本体1,800円+税 10%]

「A5 判・236 百・並製] ISBN978-4-87168-665-5 C3037 ¥1800E

いじめの"実例"に基づいて、 教員と弁護士が徹底討論 教育現場に関わる方、必読の書!

実際のいじめに関する第三者委員会の報告書や 裁判例を題材に、教員と弁護士が対話をして理

解を深めていきます。 「いじめが起きたときど う指導すればいいんだ ろう?」「いじめの対応っ て法律ではどうなってい るの?」など教員の方々 が悩ましいと思われる部 分を論点として取り上げ ています。



207号 20 209号 208 6

ま、 の教員 教職は魅力的 子どもの

め

の

コロナ共存時代」 の働 き方

型コロナウ

ス感染症 教育の ―勤務時間管理と業務比較から― あり方を問 新し い教育はどう進

ഗ

を知る (2021年9月号)

本体 1, ·6·9·12月25日発行体1,905円+税

エイデル研究所

〒102-0073 東京都千代田区九段北4-1-9 TEL.03-3234-4641_FAX.03-3234-4644

<未来の教育を創る教職教養指針シリーズ> 教育の法制度と経営

勝野正章 編著

(山崎準二·高野和子 編集代表)

公教育制度の歴史と原理,学校経営と地域連携,就 学前教育,教員養成,インクルーシブ教育,教育課程 行政などに関する制度的・経営的事項を論究する。

定価2200円



地域学校協働の デザインとマネジメント

コミュニティ・スクールと地域学校協働本部 による学びあい・育ちあい

む

か

熊谷愼之輔・志々田まなみ・佐々木保孝・天野かおり著 地域学校協働の方法論として,デザインされた計画, マネジメントのあり方という2つの視点から解説。





現代アメリカ学校再編政策 と「地域再生 l

学校統廃合か、地域と教育の刷新か 榎景子 著

メリカ都市部において学校再編政策がいかに進 められているのか「地域再生」との連関に焦点を当 て、その特質と課題を解明する。

足価 ●284頁



「共創の時代」の教育制度論

幼児教育・保育から生涯学習まで

星野敦子・桶田ゆかり・近藤有紀子 著

社会全体の「共創」が求められる教育体系を見据え、保 育士·教員養成,社会教育·生涯学習関係者の人材育成 にも資するべく教育制度論の基礎基本を解説。

定価231 3192頁



<教師のための教育学シリーズ >

第2版

教師のための教育学シリーズ編集委員会 監修 佐々木幸寿 編著

現代の教育の状況を読み解き,具体的な解決策を 考えるうえで不可欠になる視点「学校法」のテキ スト。法や制度、時代の変化に対応した第2版。

定価2750円



< 「ESDでひらく未来」シリーズ >

持続可能な未来 のための教育制度論

小玉敏也·鈴木敏正·降旗信一 編著

「〈教育制度〉は、現在のままでは持続しない」とい う危機感から,解決が必要な教育課題の解決に向 け「自分ごと」として構想するためのテキスト。

定価2530円



<教師教育テキストシリーズ>

教育の法と制度

浪本勝年 編

日本における教員養成,大学の教職課程において 教育に関する「社会的·制度的·経営的事項」につい ての学習をすすめるためのテキスト。

> 〒153-0064 東京都目黒区下目黒3-6-1 http://www.gakubunsha.com

200

2000



スクールティーチャー

教職の社会学的考察

ダン・ローティ 著 /佐藤学 監訳 織田泰幸·黒田友紀·佐藤仁·榎景子·西野倫世 訳

教師教育の"まさに名著中の名著"がついに翻訳出 来。現在にも通じる教師の直面している複雑な現 実を明快に解明。教職の未来への道筋を提示。

予価4400円

近 刊

学文社

Tel 03-3715-1501(代) Fax 03-3715-2012 E-mail: eigyo@gakubunsha.com

教育学関係学術図書のご案内

価格は税込。

アメリカ教育長職の役割と職能開発

八尾坂修編著

33000

アメリカ教育長職の役割と職能開発を体系的に考察。教 育長職のリーダーとしての資質や能力を高めるために, 今後の日本にける教育長職能開発への示唆を提示する。

教育における指導ラウンドーハーバードのチャレンジー

R. エルモア・L. テイテル他著 八尾坂修監訳

3080円

「指導ラウンドネットワーク」と呼ばれる新たな学びの 方法を開発。「質の高い効果的な指導」についての共通 認識を育み、組織的能力を高めるプロセスを紹介。

占領期日本時常学校評価政策場研究

福嶋 尚子著

12650F

占領期の日本で展開されてきた新制高等学校の学校評価 政策を素材とし、学校の水準保障を目的とする政策構想 と政策過程について解明する。

産業教育学-産業界と教育界の架け橋-

三好 信浩著

2750円

著者長年の研究成果から、産業界と教育界の協力に不可 欠な新しい学問領域「産業教育学」を確立。刻々と変化 していく産業社会に対応するための人間育成論を展開。

教育経営は遺伝・統制構造は関研究

三浦 智子著

8250円

我が国における教育経営の統制と責任の構造について実態を解明。学校の「アカウンタビリティ」の保障を図る上で、その構造が抱える課題について検討を試みる。

米国社会科成立期にようティズンシップ教育の変容

斉藤仁一朗著

മേറവ

20世紀初頭の米国でなぜ「社会科」が誕生したのか? 市民育成を主目的に掲げる教科誕生の過程に注目し、「市 民」を育てる教育が抱える包摂や排除の論理を描き出す。

ウィネトカ・プラン院教職大学院の成立過程

宮野 尚著

8250円

本書は、ウィネトカ公立学校の改革の中で、現職教師が 主体となり教職大学院を創設していく過程を明らかにし て、その意義を考察したものである。

コミュニティ・スクールの全貌

佐藤晴雄編著

4400円

コミュニティ・スクールの活動実態や校長の意識を明らかにした最新の調査を取りあげ、その有効性と課題を考察。今後の政策・実践や研究に資するデータを示した。

現代米国の教員団体と教育労働法制改革

髙橋 哲著

8800F

労働法をモデルとして形成された米国の教員法制。そこで展開された教員団体の運動を手がかりに,教師の労働 基本権と専門職性をめぐる問題を検討する。

教員自主研修法制の展開と改革への展望

久保宮三夫著

12650円

前著『戦後日本教員研修制度成立過程の研究』を基盤に, 戦後自主研修法制の展開を歴史的・原理的・総合的に考 察。「学び続ける教員像」実現のための著者渾身の提言。

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町1-34 TEL 03-3291-5729 FAX 03-3291-5757 **風 間**

(URL) https://www.kazamashobo.co.jp メールアドレス pub@kazamashobo.co.jp

筑波大学教員と広島大学教員のコラボレーション

『新・教職課程演習』



全 22 巻

刊行!

筑波大学人間系教授 清水美憲 広島大学大学院教授 小山正孝

A5 判・並製

定価: 1,650 円~2,420 円



協同出版

人類の未来を導く教師を目指す人達の道標として

新型コロナウイルス感染症によって国際社会は混乱し、生きるために不可欠な社会的フレームが揺らぐ中にあっても、私たちは耐え難き痛みに耐え、困難と対峙しつつ、次の世代を育て、人類の更なる可能性を導く「教育」という営みを持続・発展させる明確な意思を持っている。

人類の未来を可能にする子ども達の学びを支える教師になろうとして本書を手にしているあなたにとって, 我が国の教員養成の叡智を結集した本シリーズが確かな道標となる事を心から願っている。

国立大学法人広島大学監事

神戸大学名誉教授(元神戸大学長) 大学改革支援·学位授与機構名誉教授

野上 智行

世界のテスト・ガバナンス

日本の学力テストの行く末を探る

佐藤仁·北野秋男編著 A5·上製·二六四頁·三五二〇円

アメリカ教育例外主義の終焉

変貌する教育改革政治

カナダの「開かれた」学校づくりと教育行政 ジェフリー・ヘニグ著 青木栄一監訳 A5・上製・三二〇頁:三九六〇円

現代アメリカ貧困地域の市民性教育改革 A5·上製·三六〇頁·四一八〇円

教室・学校・地域の連関の創造

教学マネジメントと内部質保証の実質化 古田雄一著 A5・上製・三一二頁・四六二〇円

学生参加による高等教育の質保証大学基準協会監修永田恭介・山崎光悦編著A5・上製・三四四頁・三五二〇円

山田勉著 湾岸アラブ諸国における外国大学分校の質保証 A 5·上製·一四四頁·二六四〇円

A5·上製·二七二頁·四一八〇円

台湾における高等教育多様化の論理 A5·上製·二四〇頁·三五二〇円

ロシア・ソビエト教育研究会 嶺井、岩﨑、澤野、タスタンベコワ編著 A5・上製・四三二頁・三九六〇円 現代ロシアの教育改革―伝統と革新の〈光〉を求めて

教職協働による大学改革の軌跡 A5·上製·二五六頁·二六四〇円

女性の大学進学拡大と機会格差 |際教育開発への挑戦―これからの教育・社会・理論 A5·並製·二五六頁·三〇八〇円

日下田岳史著 A5・上製・三〇四頁・三九六〇円

科学技術社会と大学の倫理「高等教育研究論集第4巻」 ローバル化、デジタル化で教育、社会は変わる A5·上製·二九六頁·三五二〇円

A 5·並製·三二〇頁·二八六〇円

制東京高等師範学校及び東京文理科

〇年のあゆみ 大学の未来と理想の人間像を求めた人々

教育勅語の社会史出国宣長著 A 5・上製・一〇七二頁・一六頁冊子付・一五四〇〇円 副田義也社会学作品集以

A5·上製·四三二頁·六三八〇円

教育基本法の社会史副田義也著

5.上製,四〇八頁,六三八〇円 【副田義也社会学作品集X】

才能教育・2日教育概論―ギフテッドの発達多様性を活かす A5·上製·三六〇頁·三九六〇円

米国における協働的な学習の理論的・実践的系譜 A5·上製·三六〇頁·三九六〇円

東信堂ブックルット 福田誠治著福嶋祐貴著 ②教育学って何だろう

一受け身を捨てて自律する 八八頁:一一〇〇円

③北欧の学校教育とWell-being PISAが語る子どもたちの幸せ感 七二頁・一一〇〇円

40日FRって何だ―インクルーシブな語学教育

高校生の学びと成長に向けた「大学選び」 六四頁・九九〇円

溝上慎一著 学びと成長の講話シリーズ(各四六・並製、続刊) 溝上慎一 新書·並製· 七六頁·九九〇円

②学習とパーソナリティ 「あの子はおとなしいけど成績は自己と他者・拡張的パーソナリティ・エージェンシー 二〇八頁・一六五〇円 自己と他者・拡張的パーソナリティ・エージェンシー会社会に生きる個性

●アクティブラーニング型授業の基本形と生徒の身体性 二四八頁・一七六〇円

若者のアイデンティティ形成 J·コテ&チャー 日本の大学経営 ルズ・G・レヴィン著 A5·上製·二九六頁·三五二〇円 河井亨·溝上慎一訳

┃──自律的・協働的改革をめざして

45・上製・四二四頁・四二九〇円 直接注文

楽天 ブックス

honto (丸善 ジュンク堂 文教堂 他)





*博論書籍化、

133 ⊠

113-0023 東京都文京区向丘 1-20-(http://www.toshindo-pub.com 03-3818-5521 **ᆸ** 03-3818-5514 toshindo.onlineorder1985@gmail. tk203444@fsinet.or.jp(代表) 教科書等の出版相談は代表メールまで!

日本教育行政学会第 56 回大会プログラム

日本教育行政学会第 56 回大会実行委員会

委員長:

髙妻紳二郎(福岡大学)

事務局長:

佐藤仁(福岡大学)

委員:

榎景子(長崎大学)

上寺康司 (福岡工業大学)

住岡敏弘 (大分大学)

丹田桂太(福岡大学)

原北祥悟 (崇城大学)

雪丸武彦 (西南学院大学)

江崎心 (福岡大学大学院・院生)

村上和厳(福岡大学大学院・院生)